

災害からの復興は国民的事業

生活再建、地域社会の 再建こそ復興の土台

住宅がつくられ、地域のコミュニティーが再建されてはじめて復興といえる—この立場が大切です。

日本共産党

生活再建 被災者への抜本的な個人補償を

被災者への個人補償の抜本的拡充が不可欠です。阪神・淡路大震災を契機に、被災者生活支援法がつけられましたが、現行制度は住宅全壊でも300万円の支援。大幅に引き上げることを強く求めます。



地域社会の復興 自治体への十分な財政支援を

地震と津波で破壊された市町村では、あらゆるものを一から造り直さなければなりません。自治体への十分な財政支援が必要です。

地域経済の復興 法律の枠組み大きく越えた支援・補償を

壊滅的打撃を受けた漁業、広大な農地が海水につき、土砂に埋められている農業—農林漁業と中小企業・自営業者の再建には、従来の法律の枠組みを大きく越えた支援と補償が必要です。

財源復興

来年度予算の抜本組み替え 大型補正を求めます

未曾有の災害からの復興には、阪神・淡路大震災をはるかに超える財源が必要です。日本共産党は来年度予算を抜本的に組み替え、大型補正を行うことを提案します。

- 2兆円もの大企業・大資産家減税は中止を
- 歳出全般の見直しで年5兆円を確保
 - 高速道路無料化、子ども手当の上乗せは中止
 - 米軍への「思いやり予算」、グアムの米軍基地建設費の中止
 - 不要不急の大型公共工事の中止
 - 原発の建設・推進経費の中止
 - 政党助成金の撤廃
- 244兆円もの大企業のため込み金の活用を



大企業は244兆円もの内部留保を持ち、「手元資金」だけでも64兆円。「使い道がなくて困っている」状態です。従来の国債とは別枠で「震災復興国債」を発行し、大企業に引き受けるよう要請します。

住民の命と暮らしをまもる 「福祉・防災のまちづくり」を

「住民の福祉をまもる」と、「災害から命をまもる」とは一体です。

- 学校施設をはじめ公共施設の耐震化を優先的にすすめます
- 住宅リフォーム助成の拡充など民家の耐震補強をすすめる制度を創設・拡充します
- 高すぎる国保料(税)を引き下げます
- 子どもの医療費の無料化を拡充します